



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社

コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 本郷 正己

TEL 0562-96-1320

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

平成25年3月14日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	178,863	5.7	16,483	19.4	19,768	43.8	11,276	56.2
23年12月期	169,297	△0.0	13,808	△0.2	13,750	5.3	7,220	△18.7

(注) 包括利益 24年12月期 14,011百万円 (125.0%) 23年12月期 6,227百万円 (△6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	156.33	156.04	9.4	10.2	9.2
23年12月期	100.18	100.03	6.4	7.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	201,787	126,389	62.6	1,749.06
23年12月期	185,282	114,445	61.7	1,585.30

(参考) 自己資本 24年12月期 126,244百万円 23年12月期 114,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	16,568	△13,498	△2,092	36,498
23年12月期	12,957	△6,178	△2,118	35,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,163	29.9	1.9
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,165	19.2	1.8
25年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		22.6	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,600	9.7	8,800	△3.0	9,000	2.5	5,000	△0.7	69.27
通期	198,000	10.7	16,500	0.1	17,100	△13.5	9,600	△14.9	133.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 星崎(中国)投資有限公司、除外 1社 (社名)

(注)詳細につきましては、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年12月期	72,179,250 株	23年12月期	72,118,250 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	523 株	23年12月期	439 株
② 期末自己株式数	24年12月期	72,130,477 株	23年12月期	72,074,688 株
③ 期中平均株式数	24年12月期		23年12月期	

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料P.26「4. 連結財務諸表(9)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	60,392	7.4	8,498	22.8	12,141	70.3	7,417	78.1
23年12月期	56,244	0.4	6,920	4.1	7,128	12.8	4,164	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	102.84	102.64
23年12月期	57.79	57.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	135,880	92,458	68.0	1,280.96
23年12月期	126,047	87,013	69.0	1,206.55

(参考) 自己資本 24年12月期 92,458百万円 23年12月期 87,013百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内の経済環境は、デフレの影響、輸出の減少等依然として厳しい環境のなか、東日本大震災からの復旧・復興需要等を背景として、緩やかな回復基調が継続いたしました。また、年終盤には新政権誕生と円高の動きが急速に修正される等、景気低迷とデフレからの脱却期待の兆候も一部で見られました。

海外におきましては、欧州の政府債務危機の長期化、世界経済の成長の減速等により、景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先であるフードサービス産業において、消費者の節約志向やフードサービス業界内の競争激化等により、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、国内では、フードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓を行ってまいりました。海外では、北中米、欧州・アジアにおいて、主力製品の拡販に努めました。その一方で、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,788億63百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益164億83百万円（同19.4%増）、経常利益197億68百万円（同43.8%増）となりました。また、当期純利益は、112億76百万円（同56.2%増）となりました。なお、当連結会計年度における円安の進行による為替差益は、25億55百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、東日本大震災に伴う復興需要が下支えするなかで、業務用冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機等の主力製品及びスチームコンベクションオーブンをはじめとする戦略商品の拡販や、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。製品開発におきましては、主力製品に加え新規市場向けの製品の開発等を進めてまいりました。その結果、売上高は1,441億1百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は135億25百万円（同25.6%増）となりました。

②北中米

北中米におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫、飲料ディスペンサを中心に拡販を推進してまいりました。製品開発におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫で省エネに対応した製品の品揃えの充実等を図ってまいりました。その結果、売上高は291億38百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、前年同期にあった飲料ディスペンサの特需の反動等により、セグメント利益は38億42百万円（同4.1%減）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の品揃え強化と積極的な拡販に努めてまいりました。製品開発におきましては、アジア向けに価格競争力のある業務用冷蔵庫を開発する等、現地ニーズに即した製品を市場に投入してまいりました。その結果、売上高は101億90百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は7億48百万円（同13.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の当社グループを取巻く市場環境は、東日本大震災に伴う復興需要の一巡や海外景気の低迷等不透明な状況で推移すると思われまます。このような環境のなか、次期においては、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発と共に、これまで実践してまいりました原価低減並びに業務の効率化、生産性の向上にも継続的に取り組み、グループの将来に向けた成長基盤を築いてまいります。

次期の見通しといたしましては、昨今の経済、市場動向等を勘案し、次のように見込んでおります。

連結売上高といたしましては、1,980億円（前年同期比10.7%増）を見込んでおります。

連結営業利益といたしましては、165億円（前年同期比0.1%増）を見込んでおります。

連結経常利益といたしましては、171億円（前年同期比13.5%減）を見込んでおります。

連結当期純利益といたしましては、96億円（前年同期比14.9%減）を見込んでおります。

日本では、主要顧客であるフードサービス産業を取巻く市場環境の厳しさが継続すると思われま。こうしたなか、新規顧客の開拓に一層尽力し、競争力の高い高付加価値製品の開発と、主力製品の拡販及びプレハブ冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオープンをはじめとする調理機器等の拡販に努めてまいります。

北中米においては、主力製品である製氷機の他に、業務用冷蔵庫、飲料ディスペンサの省エネ等に対応する品揃えの充実を図り、これら製品の拡販を推進してまいります。また、製氷機、業務用冷蔵庫の製造・販売を担当するHOSHIZAKI AMERICA, INC. と飲料ディスペンサの製造・販売を担当するLANCER CORPORATIONとのシナジーの追求も継続してまいります。

欧州においては、金融の不安定な状況が継続することが予想されるなか、今後も拠点網の拡充を図ることにより、販売・サービス網を強化し、製氷機の市場シェア向上、業務用冷蔵庫の拡販に努めてまいります。

中国をはじめとするアジアでは、当社グループの実績がまだ大きくはありませんが、経済成長はめざましく、今後の需要増大が見込まれます。当社グループでは、次期においてもさらなる販売拠点の拡充を図り、同地域での事業基盤の構築と拡販に努めてまいります。

なお、当連結会計年度は為替差益を25億55百万円計上しておりますが、為替動向は極めて不透明なため、次期については為替差損益は織り込んでおりません。

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場における経済情勢、需要の動向及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ165億4百万円増加し、2,017億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ199億27百万円増加し、1,420億74百万円となりました。主な要因は、有価証券が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億22百万円減少し、597億12百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が増加しましたが、のれん、その他のなかの長期預金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億60百万円増加し、753億97百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43億31百万円増加し、564億55百万円となりました。主な要因は、未払金、未払法人税等、前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、189億42百万円となりました。主な要因は、その他のなかの長期未払金が減少しましたが、繰延税金負債、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ119億44百万円増加し、1,263億89百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億50百万円増加し、364億98百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、165億68百万円の収入(前年同期は129億57百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が63億26百万円ありましたが、一方で、税金等調整前当期純利益が196億75百万円、減価償却費が44億7百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは134億98百万円の支出(前年同期は61億78百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が46億円ありましたが、一方で、定期預金の純増による支出が104億70百万円、有形固定資産の取得による支出が37億円、投資有価証券の取得による支出が36億6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億92百万円の支出(前年同期は21億18百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が21億66百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	60.8	61.7	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	70.4	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,600.5	3,284.0	1,427.7

(注) 1. 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率=自己資本/総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図ると共に、当社及び当社グループの財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

当期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり30円といたします。

また次期の配当金につきましては、1株当たり30円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社48社（うち連結子会社47社）により構成され、主な事業内容は、業務用厨房機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、日本では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、北中米ではHOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATION等が、欧州・アジアではGRAM COMMERCIAL A/Sが担っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及び原価低減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、日本では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、北中米では、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATION等が、欧州・アジアではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED、GRAM COMMERCIAL A/S及び星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、日本ではホシザキ東京株式会社ほか14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、北中米では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州・アジアでは、Hoshizaki Europe B.V.、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD及び星崎冷熱機械（上海）有限公司等が担っております。また、国内外の販売拠点による最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、日本では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に日本では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

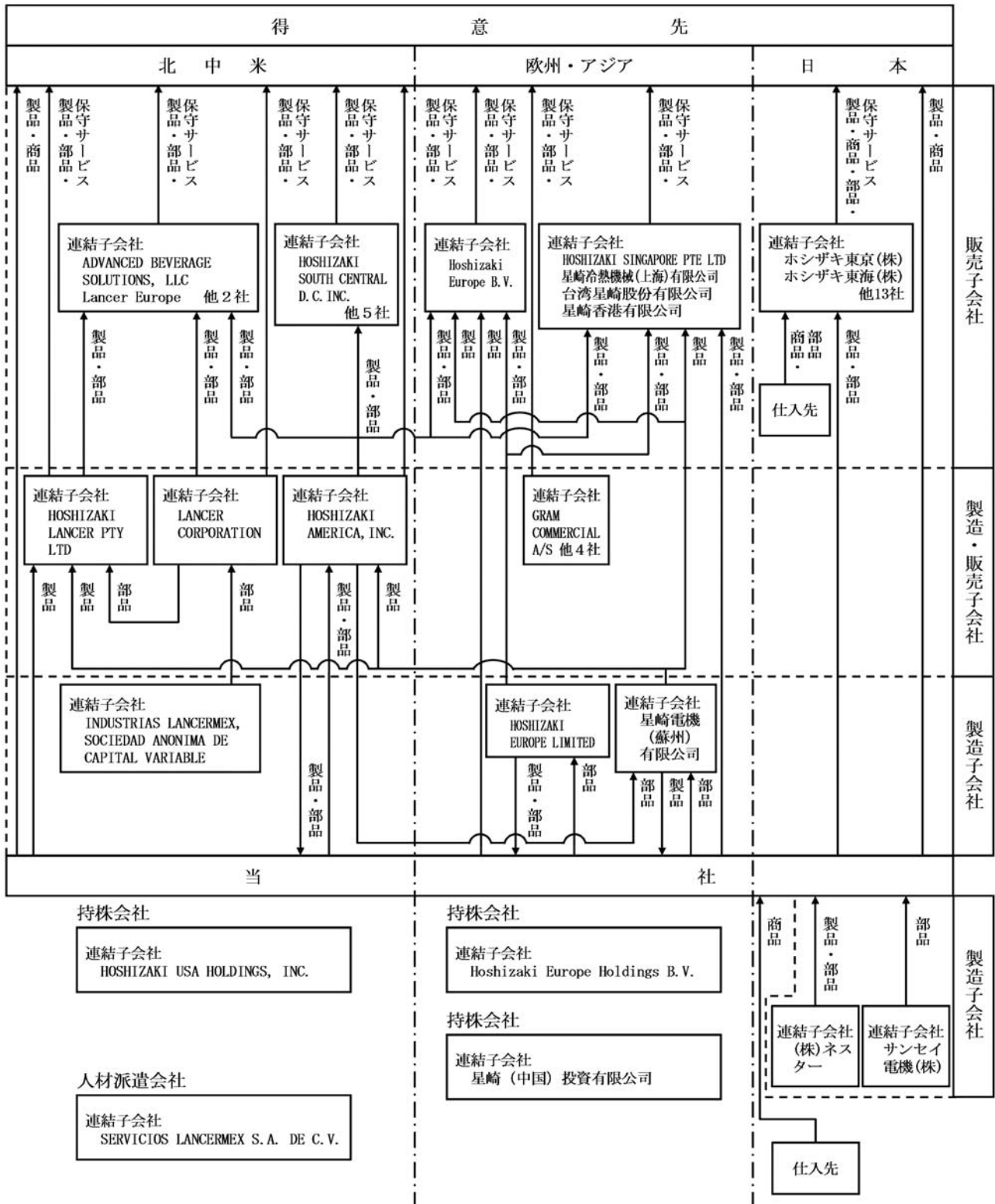
セグメント別の当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	業務用厨房機器の製造・開発
	ホシザキ北海道株式会社	業務用厨房機器の販売・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
	株式会社ネスター	
	サンセイ電機株式会社	業務用厨房機器及び部品の製造・加工

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
北中米	HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA, INC.	業務用厨房機器の製造・販売・保守サービス・開発
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D. C. INC.	米国における各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D. C. INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D. C. INC.	
	LANCER CORPORATION	
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC	飲料ディスペンサ等の米国内への地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコへの地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	飲料ディスペンサ等のメキシコにおける製造
	SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V.	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	飲料ディスペンサ等の開発、及び豪州内の製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	飲料ディスペンサ等のニュージーランドにおける販売・保守サービス
Lancer Europe	飲料ディスペンサ等の欧州における販売・保守サービス	
欧州・アジア	Hoshizaki Europe Holdings B. V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州での業務用厨房機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B. V.	欧州での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	GRAM COMMERCIAL A/S	欧州での業務用厨房機器の製造・開発
	GRAM UK LIMITED	イギリスでの業務用厨房機器の販売
	Gram Deutschland GmbH	ドイツでの業務用厨房機器の販売
	Gram Nederland B. V.	オランダでの業務用厨房機器の販売
	Graminoks Sogutucu Sanayi ve Ticaret A.S.	トルコでの業務用冷蔵庫の製造（操業準備中）
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	星崎（中国）投資有限公司	中国における持株会社
	星崎冷熱機械（上海）有限公司	中国での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	星崎電機（蘇州）有限公司	中国での業務用厨房機器の製造・販売
	台湾星崎股份有限公司	台湾での業務用厨房機器の販売・保守サービス
	星崎香港有限公司	香港での業務用厨房機器の販売・保守サービス

(注) ほかに非連結子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. が、ブラジルにおける飲料ディスペンサ等の製造・販売を担当しておりますが、現在休眠中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ほかに非連結・持分法非適用子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. は、現在休眠中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる進化する企業を目指し、これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供することをグループの経営理念に掲げ、その実現・実行を目指しております。

このため、遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり、透明性のある経営、議論のできる経営の実践、事業活動と環境との調和、働きやすい職場環境の実現を経営姿勢に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、将来への成長のための重要な経営指標を連結売上高における海外売上高比率と、高利益体質の実現のため、売上高営業利益率の向上を目標とする指標と捉えております。

このために、継続して海外へのビジネスフィールドの拡大を図ると共に、原価低減、経費削減等を推進し、経営の高利益体質化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会に突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われれます。また、個人消費の低迷が続くなか、消費者の節約志向の高まりで、当社グループ主力製品の販売先であるフードサービス産業企業間の競争が激化することから、低価格競争やフードサービス産業で設備への投資抑制の継続が予想されます。また、世界経済の減速等引き続き不透明な状況にあるなか、グローバル化の進展によって当社グループが置かれた競争環境は益々厳しくなっております。

このような環境の下、当社グループは、以下の中長期的な経営戦略、課題に取り組んでまいります。

①海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内や欧米のみならず、アジアをはじめとする新興国にも拡大してまいります。このためには、海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点のさらなる拡充が不可欠となっております。そのための企業買収も今後の事業展開のなかでは視野に入れ、ビジネスフィールドの拡大に努めてまいります。

②高付加価値製品の供給及び新規市場の開拓

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を継続し、より高品質で、省エネ、環境性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

また、プレハブ冷凍冷蔵庫、電解水生成装置、調理機器等の拡販による新規市場開拓を推進し、成長を目指します。

③高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品等は市況の変動により製品価格に影響を及ぼします。

また当社グループは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応しうる営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造原価低減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

④コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社は、さらなる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに関し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築に加えて、グループ全社において透明性のある管理体制の整備を行うことで、さらなる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,418	98,504
受取手形及び売掛金	※2 17,069	※2 18,529
有価証券	6,410	5,314
商品及び製品	6,139	7,384
仕掛品	1,872	2,101
原材料及び貯蔵品	4,857	5,096
繰延税金資産	2,329	2,606
その他	2,133	2,622
貸倒引当金	△83	△84
流動資産合計	122,147	142,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,062	36,296
減価償却累計額	△20,784	△21,846
建物及び構築物(純額)	14,277	14,450
機械装置及び運搬具	21,454	23,578
減価償却累計額	△17,622	△18,532
機械装置及び運搬具(純額)	3,832	5,046
工具、器具及び備品	17,344	17,557
減価償却累計額	△15,616	△15,948
工具、器具及び備品(純額)	1,728	1,609
土地	15,516	15,565
リース資産	155	149
減価償却累計額	△48	△76
リース資産(純額)	106	73
建設仮勘定	1,279	1,165
有形固定資産合計	36,741	37,909
無形固定資産		
のれん	7,598	6,664
その他	6,108	5,231
無形固定資産合計	13,707	11,896
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,997	6,004
その他	※1 6,847	※1 4,017
貸倒引当金	△157	△114
投資その他の資産合計	12,687	9,907
固定資産合計	63,135	59,712
資産合計	185,282	201,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,490	9,727
未払金	9,995	10,550
未払法人税等	2,624	5,064
前受金	14,821	15,305
賞与引当金	2,206	2,335
製品保証引当金	868	878
その他	12,116	12,593
流動負債合計	52,123	56,455
固定負債		
繰延税金負債	3,032	3,354
退職給付引当金	12,924	13,398
役員退職慰労引当金	471	480
製品保証引当金	269	308
その他	2,015	1,400
固定負債合計	18,713	18,942
負債合計	70,837	75,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,812	7,850
資本剰余金	14,335	14,372
利益剰余金	100,167	109,279
自己株式	△0	△0
株主資本合計	122,314	131,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176	△58
為替換算調整勘定	△7,809	△5,197
その他の包括利益累計額合計	△7,986	△5,256
少数株主持分	117	144
純資産合計	114,445	126,389
負債純資産合計	185,282	201,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	169,297	178,863
売上原価	※2 104,011	※2 109,541
売上総利益	65,286	69,321
販売費及び一般管理費	※1, ※2 51,477	※1, ※2 52,838
営業利益	13,808	16,483
営業外収益		
受取利息	253	372
為替差益	—	2,555
その他	396	489
営業外収益合計	649	3,417
営業外費用		
為替差損	438	—
寄付金	59	23
その他	210	109
営業外費用合計	708	132
経常利益	13,750	19,768
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 62	※4 68
固定資産売却損	※5 23	※5 10
減損損失	5	16
災害による損失	140	—
その他	4	0
特別損失合計	236	95
税金等調整前当期純利益	13,524	19,675
法人税、住民税及び事業税	5,637	8,759
法人税等調整額	675	△349
法人税等合計	6,312	8,410
少数株主損益調整前当期純利益	7,212	11,264
少数株主損失(△)	△8	△11
当期純利益	7,220	11,276

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,212	11,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	118
為替換算調整勘定	△864	2,628
その他の包括利益合計	△984	2,747
包括利益	6,227	14,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,243	14,006
少数株主に係る包括利益	△15	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,774	7,812
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	38	37
当期変動額合計	38	37
当期末残高	7,812	7,850
資本剰余金		
当期首残高	14,296	14,335
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	38	37
当期変動額合計	38	37
当期末残高	14,335	14,372
利益剰余金		
当期首残高	95,108	100,167
当期変動額		
剰余金の配当	△2,161	△2,163
当期純利益	7,220	11,276
当期変動額合計	5,058	9,112
当期末残高	100,167	109,279
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	117,178	122,314
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	76	74
剰余金の配当	△2,161	△2,163
当期純利益	7,220	11,276
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,135	9,186
当期末残高	122,314	131,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△56	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	118
当期変動額合計	△119	118
当期末残高	△176	△58
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,952	△7,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△857	2,611
当期変動額合計	△857	2,611
当期末残高	△7,809	△5,197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,009	△7,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△976	2,729
当期変動額合計	△976	2,729
当期末残高	△7,986	△5,256
少数株主持分		
当期首残高	133	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	27
当期変動額合計	△15	27
当期末残高	117	144
純資産合計		
当期首残高	110,302	114,445
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	76	74
剰余金の配当	△2,161	△2,163
当期純利益	7,220	11,276
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△992	2,757
当期変動額合計	4,143	11,944
当期末残高	114,445	126,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,524	19,675
減価償却費	4,195	4,407
のれん償却額	1,439	1,436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	389	473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	110
受取利息及び受取配当金	△266	△385
為替差損益 (△は益)	118	△1,925
売上債権の増減額 (△は増加)	△872	△865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△595	△874
未払金の増減額 (△は減少)	469	565
長期未払金の増減額 (△は減少)	△550	△491
その他	△252	439
小計	17,586	22,565
利息及び配当金の受取額	284	340
利息の支払額	△3	△11
法人税等の支払額	△4,909	△6,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,957	16,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,748	△85,936
定期預金の払戻による収入	62,464	75,465
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,493	95
有形固定資産の取得による支出	△2,766	△3,700
無形固定資産の取得による支出	△434	△323
投資有価証券の取得による支出	△3,608	△3,606
投資有価証券の償還による収入	5,328	4,600
信託受益権の純増減額 (△は増加)	24	△85
長期前払費用の取得による支出	△32	△60
その他	102	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,178	△13,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△36	△21
配当金の支払額	△2,152	△2,166
ストックオプションの行使による収入	76	74
少数株主からの払込みによる収入	—	24
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,118	△2,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,440	1,350
現金及び現金同等物の期首残高	30,707	35,148
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,148	※ 36,498

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数………47社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京株式会社、ホシザキ東海株式会社、ホシザキ京阪株式会社、ホシザキ北九株式会社、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及び LANCER CORPORATIONであります。

なお、星崎(中国)投資有限公司 他1社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

持分法非適用子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 評価基準………主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 評価方法

商品………個別法

製品・仕掛品………総平均法

原材料・貯蔵品………先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、主として10年間から12年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた270百万円は、「寄付金」59百万円、「その他」210百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた33百万円は、「固定資産売却損」23百万円、「減損損失」5百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」及び「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた95百万円は、「賞与引当金の増減額(△は減少)」△14百万円、「為替差損益(△は益)」118百万円、「その他」△9百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(△は減少)」に表示していた△372百万円及び「未払費用の増減額(△は減少)」に表示していた128百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権の純増減額(△は増加)」及び「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「信託受益権の純増減額(△は増加)」24百万円、「長期前払費用の取得による支出」△32百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却による収入」に表示していた94百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資その他資産 その他 (投資有価証券(株式))	0百万円	0百万円

※2. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	382百万円	261百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当・賞与	23,351百万円	23,882百万円
賞与引当金繰入額	998	1,099
役員退職慰労引当金繰入額	85	86
製品保証引当金繰入額	773	756

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費	2,060百万円	2,041百万円
当期製造費用	1,479	1,506
計	3,540	3,547

※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10	2
工具、器具及び備品	0	0
計	11	2

※4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	31	21
工具、器具及び備品	13	10
その他	9	12
計	62	68

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	14	6
工具、器具及び備品	7	3
その他	1	—
計	23	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	72,055,250	63,000	—	72,118,250

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	374	65	—	439

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	2,161百万円	30円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	2,163百万円	利益剰余金	30円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月14日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	72,118,250	61,000	—	72,179,250

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	439	84	—	523

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	2,163百万円	30円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165百万円	利益剰余金	30円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	81,418百万円	98,504百万円
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△46,269	△62,006
現金及び現金同等物	35,148	36,498

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「北中米」、「欧州・アジア」の3つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、北中米セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (米国) とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V. (オランダ) とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,274	28,309	8,713	169,297	—	169,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,205	326	713	4,246	△4,246	—
計	135,480	28,636	9,427	173,544	△4,246	169,297
セグメント利益	10,768	4,006	660	15,434	△1,626	13,808
セグメント資産	173,791	19,877	6,442	200,111	△14,828	185,282
その他の項目						
減価償却費	2,827	681	245	3,754	441	4,195
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,057	864	276	3,197	—	3,197

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,626百万円には、のれんの償却額△1,341百万円、無形固定資産等の償却額△441百万円、棚卸資産の調整額6百万円、その他セグメント間取引の調整等149百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△14,828百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額441百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産等の償却費であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,909	28,760	9,192	178,863	—	178,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,191	377	997	4,567	△4,567	—
計	144,101	29,138	10,190	183,430	△4,567	178,863
セグメント利益	13,525	3,842	748	18,116	△1,633	16,483
セグメント資産	186,654	23,425	9,717	219,797	△18,010	201,787
その他の項目						
減価償却費	2,929	787	253	3,970	436	4,407
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,367	736	999	4,103	△226	3,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,633百万円には、のれんの償却額△1,337百万円、無形固定資産等の償却額△438百万円、棚卸資産の調整額△122百万円、その他セグメント間取引の調整等265百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△18,010百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額436百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産等の償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△226百万円は、セグメント間取引の調整であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	28,615	39,212	9,574	22,212	23,067	31,766	14,849	169,297

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北中米	その他の地域	合計
132,126	22,884	14,286	169,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北中米	その他の地域	合計
30,554	4,355	1,830	36,741

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	29,744	42,711	10,269	21,783	24,932	32,977	16,444	178,863

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北中米	その他の地域	合計
140,701	23,649	14,512	178,863

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北中米	その他の地域	合計
30,309	4,795	2,805	37,909

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中米	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	0	5	—	—	5

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中米	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	16	—	—	—	16

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中米	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	2	95	—	1,341	1,439
当期末残高	7	778	—	6,812	7,598

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は32百万円で、未償却残高はありません。また当該負ののれんは、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中米	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	2	95	—	1,337	1,436
当期末残高	7	763	—	5,893	6,664

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,585円30銭	1,749円06銭
1株当たり当期純利益額	100円18銭	156円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円03銭	156円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,220	11,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,220	11,276
期中平均株式数(千株)	72,074	72,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	107	135
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(107)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月23日付で、Western Refrigeration Private Limited(以下「Western社」)の既存株主が保有する株式の一部取得及び、第三者割当増資を引き受け、合計で50.01%の株式を取得いたしました。

(1)目的

業務用冷蔵庫を含む当社グループ製品のインド国内での製造・販売、当社の支援によるWestern社の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(2)株式取得の相手の氏名

Simran Harmeet Singh氏、Vineet Parmeet Singh氏 他

(3)買収する会社の名称、事業規模、事業内容等

名 称 : Western Refrigeration Private Limited

所 在 地 : インド ムンバイ

代 表 者 : Simran Harmeet Singh

資 本 金 : 9,980千インドルピー

規 模 : 売上高 3,058百万インドルピー (2012年3月期)

事業内容 : インドにおける冷蔵庫ボトルショーケース及び冷蔵・冷凍ストッカーの開発・生産・販売、保守サービス

(4)株式取得の時期

平成25年1月23日

(5)取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 : 1,496百万インドルピー

取得後の持分比率 : 50.01%

本買収後においても、当社は既存株主が保有する株式を段階的に取得し、今後4年間で100%の株式を保有する予定です。

(6)支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(事業の譲受)

当社グループは、平成25年1月28日付けで、米国の食器洗浄機メーカーJackson MSC LLC(以下「Jackson社」)の事業の譲受を完了いたしました。

(1)目的

当社グループのグローバルな販売チャネルの活用、顧客の相互紹介、当社グループ製品との共同販売、当社の支援によるJackson社の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(2)相手会社の名称

The Manitowoc Company, Inc.

(3)事業の内容

食器洗浄機の開発・生産・販売・保守サービス

(4)譲受価額

38百万米ドル

(5)譲受の時期

平成25年1月28日

(6)概要

The Manitowoc Company, Inc. (以下「Manitowoc社」)の100%子会社であるJackson社の事業を譲受けるため、まず、当社の100%子会社であるHoshizaki USA Holdings, Inc.が受け皿となる新たな子会社(Jackson MSC, Inc.)を設立し、その子会社がManitowoc社からJackson社の事業を譲受けました。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小倉大造(現 製造管理統括部統括部長)

・退任予定取締役

専務取締役 成瀬信隆

・昇任取締役候補

常務取締役 川井秀樹(現 取締役)

③就任、退任予定日

平成25年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。